

## 4-7 地域コンサルタントの活動領域の拡大

地域コンサルタントは、その技術的な特徴を活かして、地域の安全・安心を目指すとともに、魅力あふれる地域づくりに貢献するため、更に技術力を向上させ、かつ経営の安定を図り、活動領域の拡大を進めている。

### 4-7-1 地域コンサルタントの役割と特徴

#### (1) 広域コンサルタントと地域コンサルタント

建設コンサルタントは営業活動範囲により、広域コンサルタントと地域コンサルタントに分けることができる。協会内の構成は、広域コンサルタントが約3割、地域コンサルタントが約7割を占めている。

協会では、広域コンサルタントとは、「営業活動の範囲を全国的に展開している企業」、地域コンサルタントとは、おおむね「企業本社のある都道府県内での営業活動が中心で、かつ単一ブロック（国土交通省地方整備局）内で営業活動を行っている企業」と定義している（図4-7-1）。

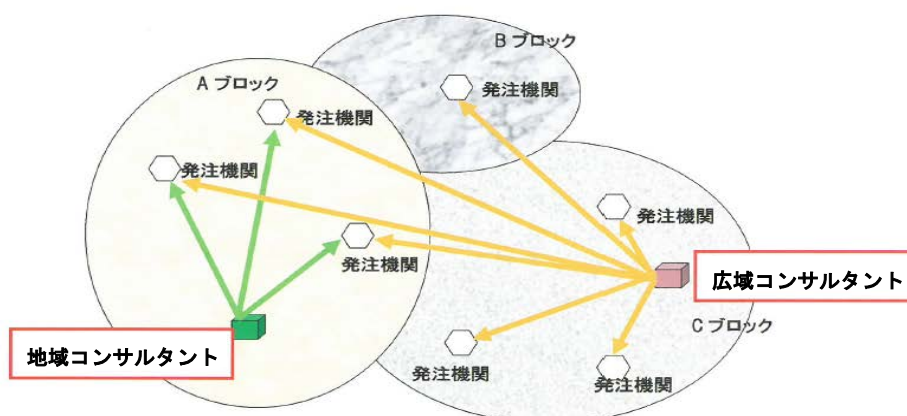


図 4-7-1 広域コンサルタントと地域コンサルタントの活動範囲

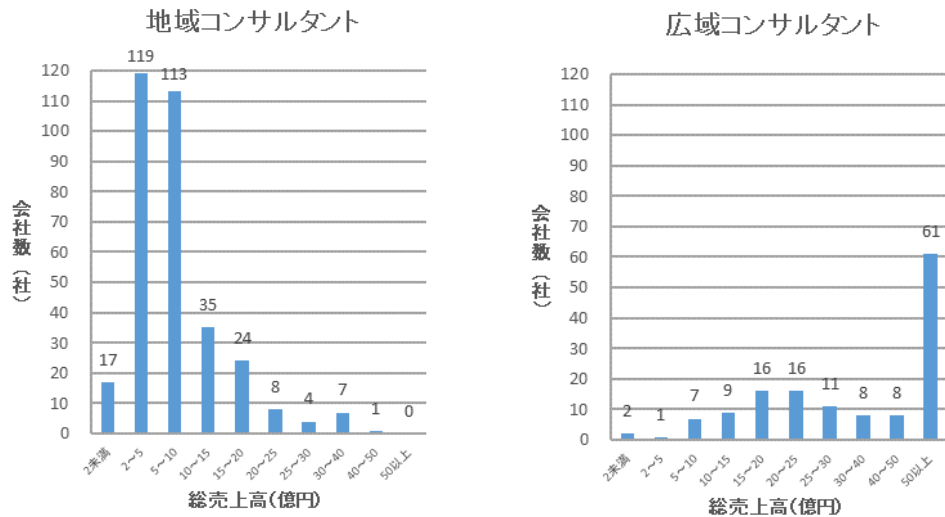
会員企業数の構成を見ると、広域コンサルタントと地域コンサルタントでは、それぞれ約30%と70%になっている（表4-7-1）。これらを経営規模で見ると、広域コンサルタントは売上高50億円以上の企業が約44%を占めているのに対し、地域コンサルタントは売上高15億円未満の企業が約87%を占めており、経営規模が小さい（図4-7-2～4-7-3）。

一方、会員企業の職員数の構成は、広域コンサルタントが約72%、地域コンサルタントが約28%となっている。このうち地域コンサルタントの職員数をみると、100人未満の会員企業が約85%を占めており、職員数の面からも広域コンサルタントに比べて経営規模は小さい。

表 4-7-1 会員企業の会員数及び職員数

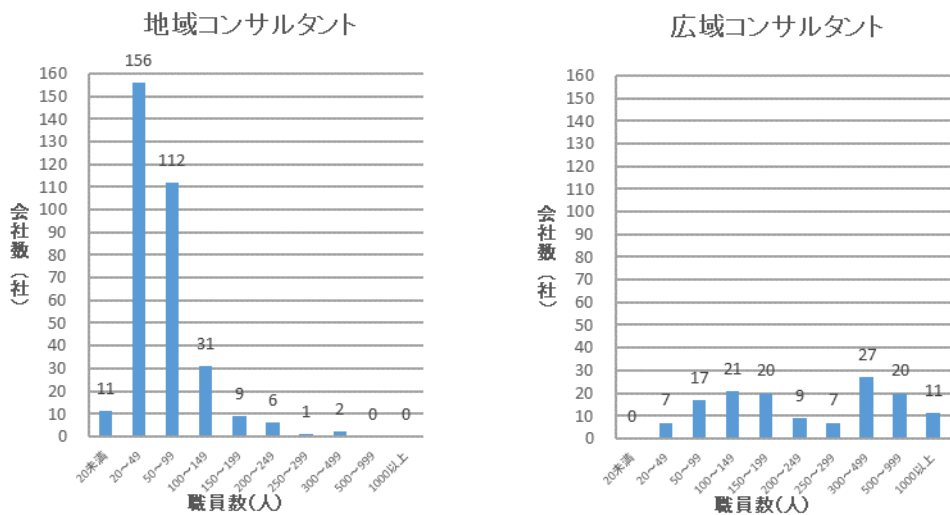
	地域コンサルタント	広域コンサルタント	合計
会員数（社）	328（70.2%）	139（29.8%）	467（100%）
職員数（人）	20,589（28.3%）	52,051（71.7%）	72,640（100%）

出典：協会「会員名簿」（平成30年6月）



出典：協会「会員名簿」（平成30年6月）

図4-7-2 売上高別の企業数



出典：協会「会員名簿」（平成30年6月）

図4-7-3 職員数別の企業数

## (2) 地域コンサルタントの役割と魅力

地域コンサルタントは、地域の企業としての雇用確保と地域経済の発展を担うとともに、地域で頻発する災害に対しての迅速な対応と老朽化が進む社会資本の維持管理への対応も重要な役割である。特徴としては、測量、地質調査、補償など関連分野の技術者を保有している企業が多い。

地域コンサルタントは、地域における知的産業の一つとして、雇用創出の面で地域の人材の受け皿となって、地方創生の担い手確保・育成や優秀な若手技術者の就業の場としての役割を担っている。

また、当該地域に地元出身の技術者が多く常駐していることから、その地域の特性や住民との

共通課題を認識しており、発注者に対して地域密着型の技術サービスを提供している。

また、重要な役割の一つとして言われるのが、災害発生時における迅速な対応である。発災時には迅速な支援体制を組み、地域の復旧・復興に協力するなど地域の社会資本の整備に重要な役割を果たしている。特に近年、全国各地で頻発する災害において、当該地域の地域コンサルタントは、広域コンサルタントと連携して、復旧・復興に貢献しており、その存在意義が高く評価されている。

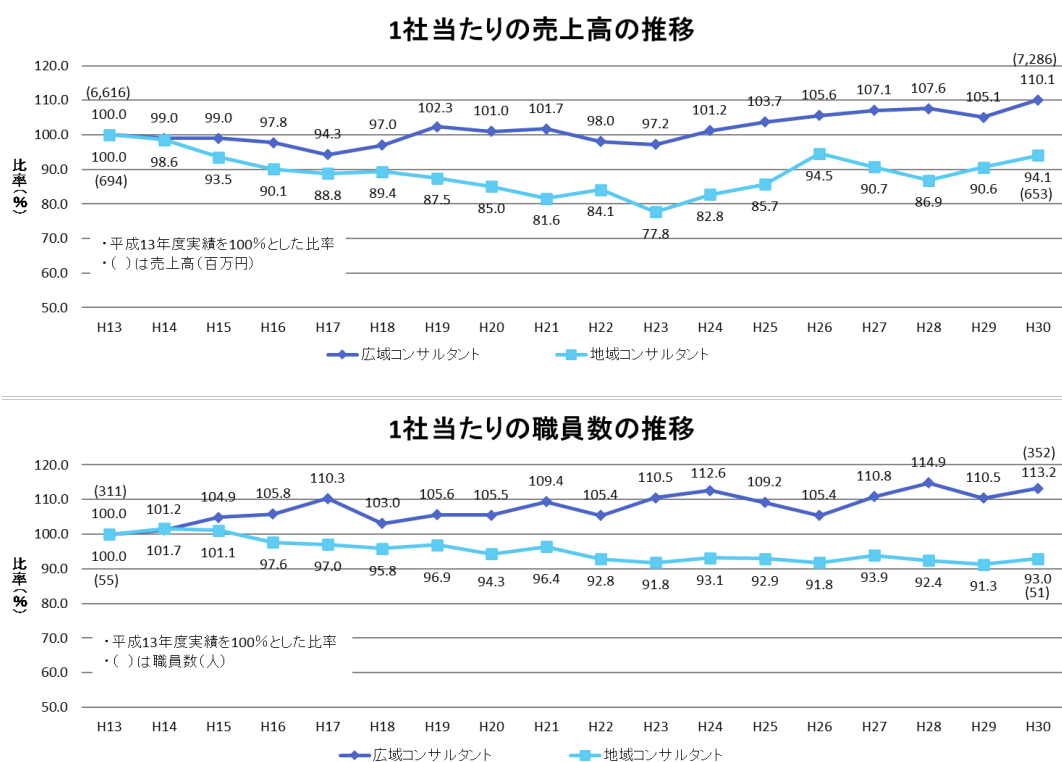
地域コンサルタントで活躍している技術者にとって、地域の安全・安心を守りそして地域に密着した計画・設計を行い、社会資本をずっと見守っていけることが、大きな魅力の一つである。

地域コンサルタントの特徴は、地方公共団体を中心に営業活動を行っている企業が多く、地域特性を活かした設計を中心に、測量、地質調査、補償などが複合している業務も行っている。このことから、建設コンサルタント技術者に加えて、測量等それぞれの分野の技術者を保有し、測量から点検・補修設計等の維持管理まで担う営業形態の企業が多い。

### 4-7-2 地域コンサルタントの経営状況

建設コンサルタントの売上高は、近年上昇傾向にあるものの、長期的には低迷している。とりわけ、地域コンサルタントの売上高は低迷しており、職員数も減少傾向が続いている。

近年、公共事業関係費もおおむね横ばい状態となっているが、地域コンサルタントの経営は厳しい状況が続いており、働き方改革や担い手の確保・育成も大きな課題となっている(図4-7-4)。



出典：協会「会員財務事項実態調査資料」より作成

図4-7-4 広域コンサルタントと地域コンサルタントの売上高・職員数の推移

## 4-7-3 地域コンサルタントを取り巻く現状と課題

## (1) 国土交通省発注業務における地域コンサルタントの現状

国土交通省発注業務において、比較的簡易な設計などで広域コンサルタントと競合し、地域コンサルタントの受注は低迷している。

国土交通省において、プロポーザル方式や総合評価落札方式が導入されて以降、地域コンサルタントにとって、これまで受注してきた比較的簡易な設計などで広域コンサルタントと競合する発注案件が生じ、受注が減少しその差が拡大している（図 4-7-5）が、令和元年は、地域要件付き（本店所在地）の件数の増加とともに、地域コンサルタントが落札する比率も上昇した（表 4-7-2）。また、地域コンサルタントが国土交通省から受注する業務の大半は、価格競争方式及び総合評価落札方式のため、落札価格は調査基準価格付近に集中している。

現状の入札契約制度の運用において、地域コンサルタントの活用の観点から、次の問題点が挙げられる。

- ①地域要件が緩く（県内に本店・支店・営業所）広域コンサルタントが参加しやすい運用になっている。
- ②地方公共団体の実績が認められたとして、国の実績がない場合は評定点が低く、受注が困難である。
- ③業務成績、業務表彰などの評価項目に対し、地域精通度、地域貢献度、迅速性など地域性を考慮する評価項目のウェイトが低い。
- ④業務の落札率が低く、適正な利益を計上しにくい。

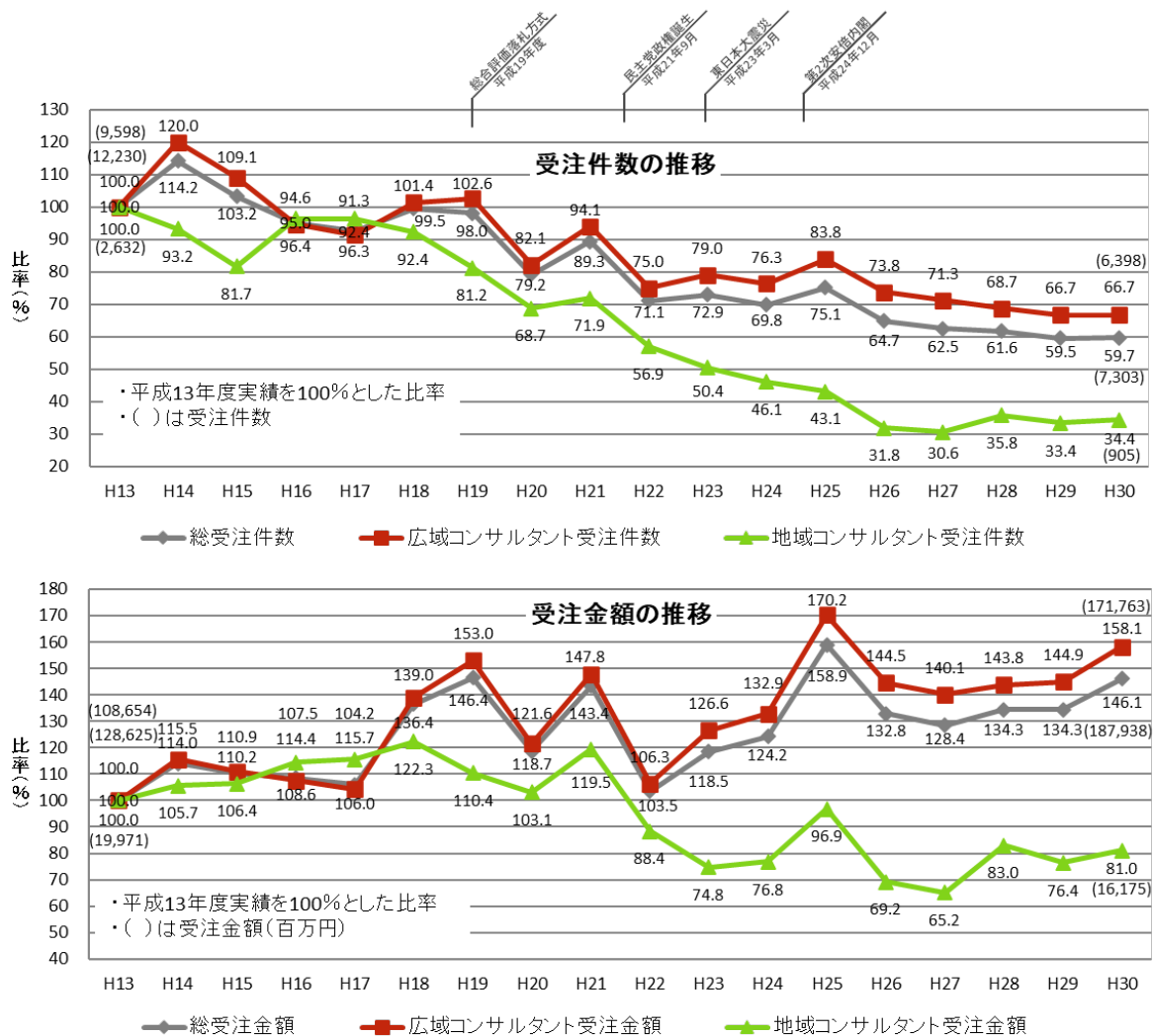
表 4-7-2 地域要件の設定、地域コンサルタントの落札状況

区 分	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和元年度
a.総発注件数	1,603 件	1,507 件	1,524 件	1,431 件	1,437 件
b.総合評価落札方式の発注件数	680 件	702 件	739 件	742 件	746 件
c.地域要件付発注件数と 比率 (c/b)	546 件 (80.3%)	576 件 (82.1%)	558 件 (75.5%)	623 件 (84.0%)	599 件 (80.3%)
d.地域コンサルタントの 落札件数と比率 (d/c)	119 件 (21.8%)	131 件 (22.7%)	124 件 (22.2%)	168 件 (27.0%)	168 件 (28.0%)

注) 各年度ともに 6 月、7 月の国土交通省各地方整備局の全発注案件を対象（港湾・空港関係を除く）

地域要件：一定の地域内における「本店」又は「本店、支店又は営業所」の有無

出典：JACIC「入札情報サービス（統合 PPI）」より作成



出典：令和元年度5団体調査結果より集計（5団体：建設コンサルタンツ協会、都市計画コンサルタント協会、全国上下水道コンサルタント協会、ランドスケープコンサルタンツ協会、建設コンサルタンツ協同組合）

図 4-7-5 国土交通省業務の受案件数・受注金額の推移

**(2) 地域コンサルタントが抱えている課題**

地域コンサルタントは経営基盤が脆弱な企業が多く、成果品の品質確保、将来の担い手確保・育成などが厳しい状況に置かれている。今後、自社努力と併せて多様な連携・役割分担を推進することが課題である。

地域コンサルタントの多くは、経営、品質確保、働き方改革や将来の担い手確保・育成などにおいて、様々な課題・リスクを抱えている。これらを解決するために、今後ますます企業間（地域コンサルタントと広域コンサルタントなど）、さらに地元大学をはじめとする研究機関などとの多様かつ有機的な連携・役割分担を推進することが重要になってくるものとする。

地域コンサルタントが抱える課題・リスクの例を挙げると次のとおりである。

## 【経営面に関して】

- ①多くの地域コンサルタントは限られた地方公共団体を中心に営業活動を行っており、その発注動向の影響を大きく受けるような不安定な経営環境下に置かれている。
- ②地域コンサルタントは、価格競争方式が中心の地方公共団体からの受注が多い。落札価格は、最低制限価格などに縛られ、かつ、くじ引き落札が増大している。このことは、運頼みの受注環境で、適正な利潤の確保と適正な経営が困難な状況にある。

## 【品質確保に関して】

- ①企業内の技術者が少なく、専門性と総合性の両立に苦慮している。
- ②少ない技術者で業務を実施しており、社内での適切な設計レビュー・照査などを行う体制を確立しにくく、技術者の高齢化に伴う若手技術者への技術継承がうまく進まない。
- ③技術力の確保・新技術の導入などに向けたソフト・機器への投資能力、対応可能な人材や i-Construction 等の新技術に関する情報が不足している。

## 【働き方改革や担い手確保に関して】

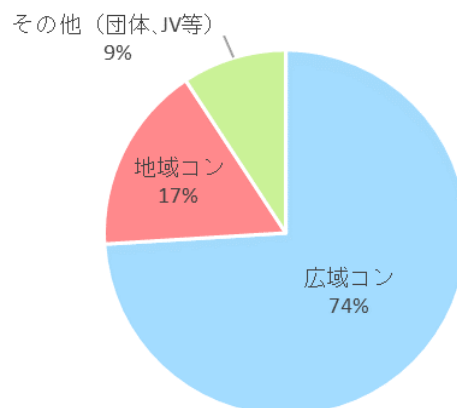
- ①新卒者及び中途採用の確保がままならず、技術者の高齢化と長時間労働の解消が進まない。
- ②新卒者の多くは安定した職場（公務員、大企業など）を求める傾向が強く、優秀な人材を集めにくい。

## 4-7-4 地域コンサルタントの活動領域

## (1) 地域コンサルタントが実施することで一層の品質向上ができる業務

品質確保や技術サービスの面から地域コンサルタントが実施することが期待される業務内容は、国土交通省における優良表彰業務の事例から、主に「詳細設計」と「管内業務」、「発注者支援」が挙げられる。対象業務については、地域コンサルタントの特性を活かしつつ一層の技術研鑽を積むことにより、品質向上を図ることができる。

品質の確保と向上が期待される業務の特徴を把握するため、国土交通省の優良表彰実態を整理した。主な特徴は以下のとおりである。

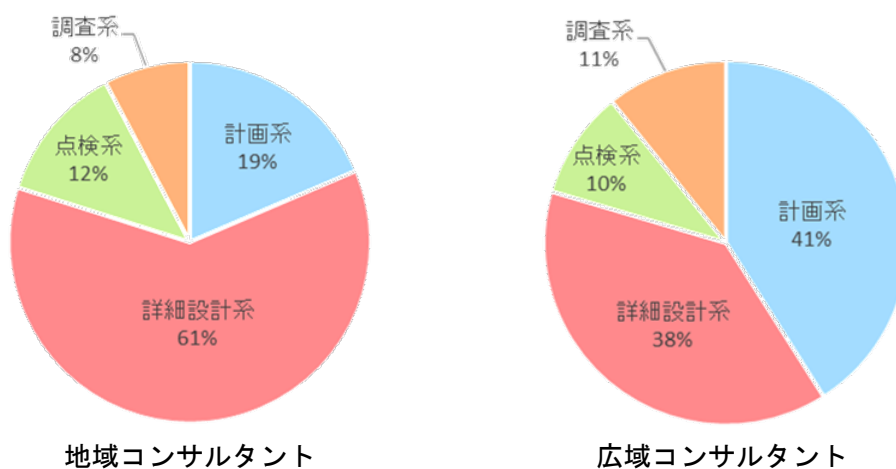


出典：協会の独自調査

図 4-7-6 全国の表彰率



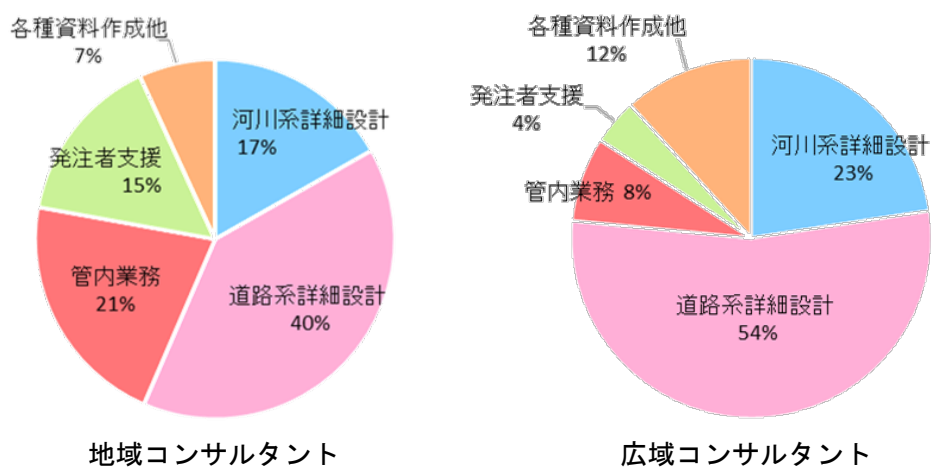
分野別では、地域コンサルタントは「詳細設計系」の表彰の比率が特に高い状況にある。



出典：協会の独自調査

図 4-7-7 業務分野別の表彰率

さらにこの「詳細設計系」の内訳についてみると、地域コンサルタントは迅速性や地域密着性が求められる「管内業務」や「発注者支援」の表彰の比率が広域コンサルタントに比べて高い状況にある。



出典：協会の独自調査

図 4-7-8 詳細設計系の内訳

このことから、詳細設計業務のうち特に迅速性や地域密着性が求められる業務については、地域コンサルタントが実施することで、一層の品質向上が期待できるものと考えられる。

## (2) 地域要件の運用等による地域コンサルタントの参加拡大

地域コンサルタントの参加機会の拡大と育成・技術力の向上などに向けて、多様・柔軟に入札契約制度を改善・工夫していくことが必要である。

国土交通省のプロポーザル方式や総合評価落札方式などの導入に伴う広域コンサルタントとの競合により、地域コンサルタントの経営は厳しい状況に置かれていることは前述したとおりである。

今後、地域コンサルタントの技術的な特徴を活かして、担うべき事業分野を拡充していくためには、①広域コンサルタントとの役割分担や多様な連携、②直轄業務の実績のない者を参加要件とした「業務チャレンジ型（表 4-7-3）」等による参加機会の増大、③地元や関係機関との協議・調整（地域精通度）や迅速性（地域密着度）が特に求められる業務においては、地元技術者の常駐、当該地域に本社がある等の地域要件の設定など、入札契約制度も地域の事情を考慮して、多様・柔軟に改善・工夫していく必要がある。

現在、国土交通省が地域コンサルタントの技術力向上・健全な育成を目的に参加拡大を図る観点から、運用・試行している入札契約制度の主な事例を表 4-7-3 に示す。



表 4-7-3 入札契約制度における国土交通省地方整備局別の主な地域配慮

地方整備局	地域要件、評価項目、入札契約方式の運用・試行例						
	「県内本店」を要件とする発注※	技術者常駐に関する確認	プロポーザル・総合評価落札方式などの試行内容	主な試行項目			
				地方公共団体実績の点数化	国の成績・表彰を除外	地方整備局発注業務を評価	提案書の簡略化
A	○	○ (証拠提出なし)	◆中小企業育成型プロポーザル（標準プロポ） ◆総合評価落札方式における簡素型、地域配慮追記型（本店要件付あるいは指名型で試行） <u>簡素型</u> ：技術提案書の実施方針で業務遂行上の課題を1項目のみ記載して評価 <u>地域配慮追記型</u> ：簡素型をベースに、当該地域特有の配慮すべき事項の記述を求める				○
B	○	—	◆施行能力評価型（実績重視型）総合評価 技術提案を求めず、企業と技術者の業務実績・成績・表彰等で評価（県内本店または隣接県内本店、斜め象限図の価格競争部分などを対象） ◆地方公共団体の実績を業務成績評価に反映（総合評価） ◆地域企業の活用促進（チャレンジ型）総合評価 ・地域要件は県内とし、国の業務成績・表彰の評価なし ・地域貢献度（災害協定等）を加点評価 ・技術提案（簡易な実施方針）により技術力を評価	○	○		○
C	○	○ (証拠提出不明)	◆地方公共団体の実績を業務成績評価に反映（総合評価）	○			○
D	○	○ (証拠提出あり)	◆簡易特別型総合評価 地元企業の受注機会を創出するため、表彰を評価対象からはずし、地域精通度の評価ウェイトを増大（整備局管内（または県内）本店を対象）		○		○
E	—	○ (証拠提出なし)	《H30 から検討中の試行（案）》 ◆業務チャレンジ型総合評価 国の受注実績の有無にかかわらず参加でき、企業・技術者の成績・表彰を評価しないで、業務拠点（企業）、地域精通度（技術者）の評価に重点を置く [H31.1～R1.12 での試行実績なし]		○		○
F	○	—	◆業務チャレンジ型総合評価 国の受注実績の有無にかかわらず参加でき、企業・技術者の成績・表彰を評価しないで、業務実績、地域精通度の評価に重点を置く（府県内本店を優位に評価） ◆業務能力評価型総合評価 簡易な実施方針で評価 （斜め象限図の価格競争部分を対象として本格運用）		○		○
G	○	—	《H31 から検討中の試行（案）》 ◆業務チャレンジ型総合評価 ・従来、価格競争だった案件を対象に、国の実績がない企業の参加機会を確保 ・業務成績・表彰を評価項目としないで災害協力、災害協定の締結などを評価、簡易な実施方針 [H31.1～R1.12 での試行実績なし]		○		○
H	○	—	◆H地方整備局発注業務実績を重視したプロポーザル 地域に精通した技術者の育成を図るため、H地方整備局の業務実績を優位に評価し、業務成績・表彰はH地方整備局発注業務のみを評価する ◆H地方整備局発注業務を評価する総合評価（簡易型） 地域に精通した技術者の育成を図るため、企業及び技術者の業務実績をH地方整備局発注業務のみで評価（港湾・空港関係除く） ◆地域企業の活用促進（チャレンジ型）総合評価 企業・技術者の国の成績、表彰の評価は実施しない（直轄実績のある者との差をつけない） 《H30 から検討中の試行（案）》 ◆総合評価落札方式（簡易型）で地方公共団体（県）発注業務実績（成績、表彰、災害時対応感謝状等）を評価する [H31.1～R1.12 での試行実績なし]	○	○	○	○
I	○	○ (証拠提出不明) 必要に応じて設定する項目	◆総合評価落札方式で災害支援の感謝状を評価 ◆技術提案チャレンジ型総合評価 ・企業・技術者の業務実績・表彰を評価しないで、地域貢献度、簡易な実施方針等で評価 ・現行の価格競争方式での範囲に加え、総合評価落札方式にも対象を拡大（難易度が低いものに限る） ・整備局の受注（契約）実績が無い若しくは少ない（過去5ヵ年度及び当該年度）企業のインセンティブ付与を目的とした評価項目を追加		○		○

注）※総合評価落札方式、価格競争方式の一部業務で実施

出典：国土交通省「国土交通省地方整備局ホームページ他」